



株式会社NTTドコモ

2009年3月期 第2四半期決算

2008年10月31日

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

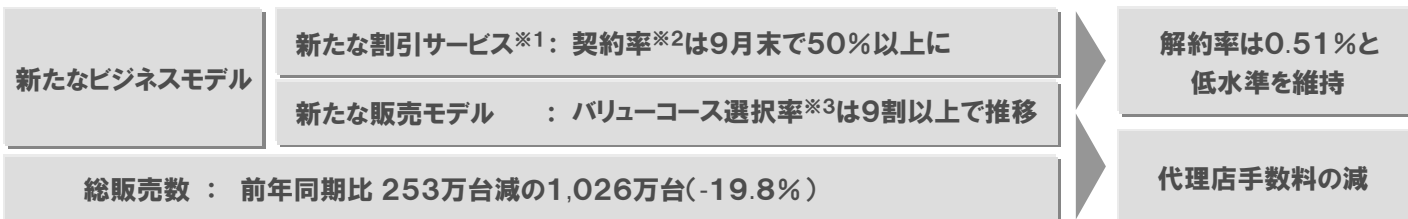
1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争の激化するなか、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることがあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

2 2009年3月期 第2四半期決算(累計)総括

■ 第2四半期決算(累計)

営業利益：5,769億円（前年同期比：+41.2%）
 通期見通しに対する進捗率は69.5%

【主なトピック】



■ 2009年3月期 業績予想の見直し

営業利益：8,300億円（対当初予想：±0億円）

【主なトピック】



※1：「ファミ割MAX50」「ひとりでも割」「オフィス割MAX50」 ※2：新たな割引サービス契約率＝新たな割引サービス契約数 / 携帯電話契約数

※3：新たな販売モデルでの端末販売におけるバリューコースの選択率

2009年3月期 第2四半期決算(累計)概況

US GAAP

	2007/4-9 (1H) (1)	2008/4-9 (1H) (2)	増減 (1) → (2)	2009/3 (通期予想) (3) 今回予想	進捗率 (2) / (3)
営業収益 (億円)	23,251	22,678	-2.5%	45,970	49.3%
携帯電話収入 (億円)	20,665	18,719	-9.4%	36,490	51.3%
営業費用 (億円)	19,166	16,908	-11.8%	37,670	44.9%
営業利益 (億円)	4,085	5,769	+41.2%	8,300	69.5%
税引前利益 (億円)	4,109	5,602	+36.3%	8,140	68.8%
純利益 (億円)	2,465	3,467	+40.6%	4,950	70.0%
EBITDAマージン (%) *	33.8	41.4	+7.6 points	36.0	-
フリーキャッシュフロー (億円) *	1,689	-646	-	1,300	-

◆本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません

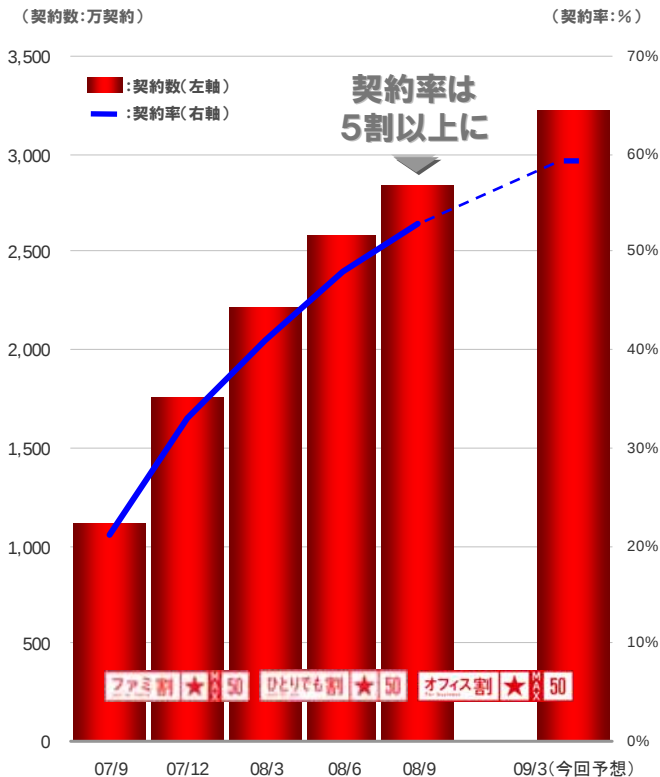
◆フリーキャッシュフローの算定にあたっては、期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額、および期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除いています

*各数値の算定については、本資料の25頁「財務指標(連結)の調整表」並びに当社ホームページ (www.nttdocomo.co.jp) 内の「IR情報」をご参照ください

新たなビジネスモデルの状況

新たな割引サービス※1

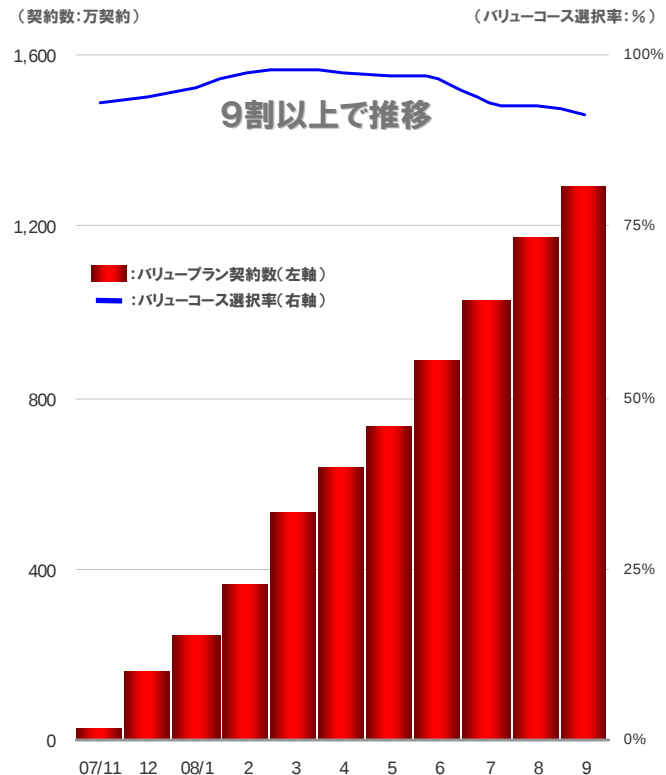
■契約数



※1:「ファミ割MAX50」「ひとりでも割」「オフィス割MAX50」

新たな販売モデル

■バリュープラン契約数・バリューコース選択率※2

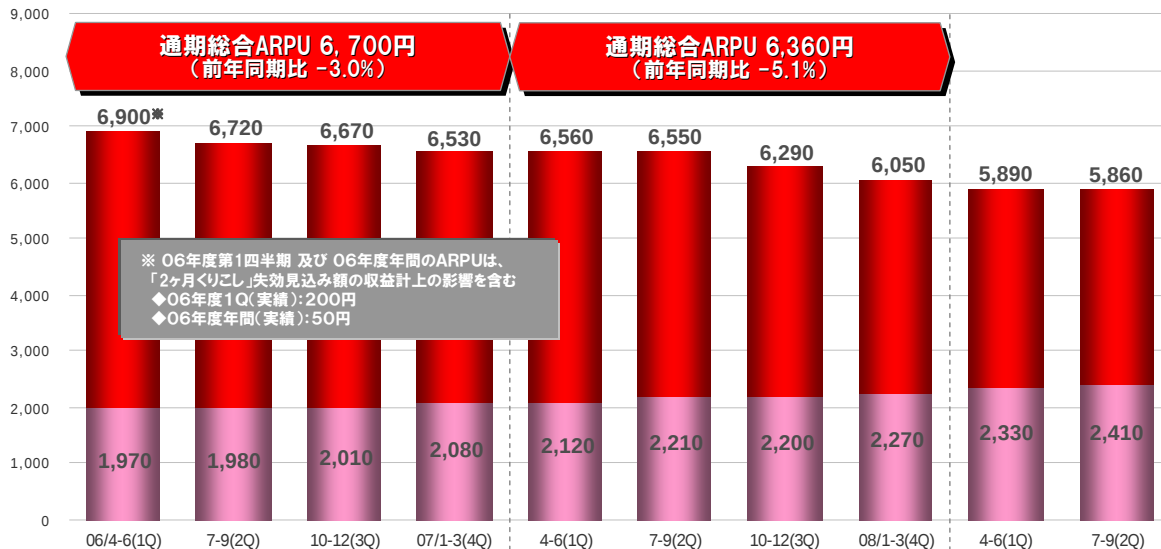


※2: 新たな販売モデルでの端末販売におけるバリューコースの選択率

携帯電話（FOMA+mov'a）ARPU

- 2008年度第2四半期のARPUは5,860円（前年同期比：-10.5%）
 パケットARPUは2,410円（前年同期比：+9.0%）

（単位：円）



■ 音声ARPU

（再掲）国際サービス分ARPU

■ パケットARPU

（再掲）iモードARPU

パケットARPU対前年同期増減率

◆ 国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2006年3月期より、ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております

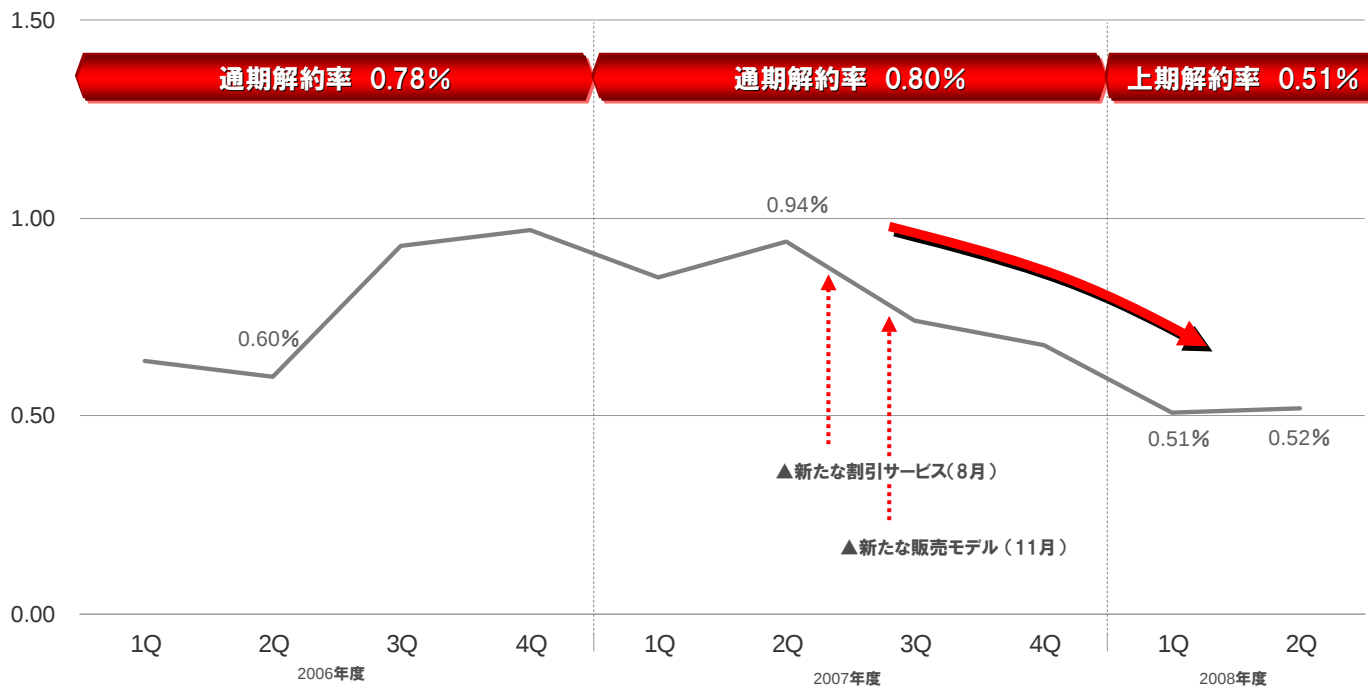
◆ ARPUの定義および算出方法については、本資料の24頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください

解約率の低減

・2008年度上期の解約率は0.51%

■携帯電話（FOMA+movi）解約率

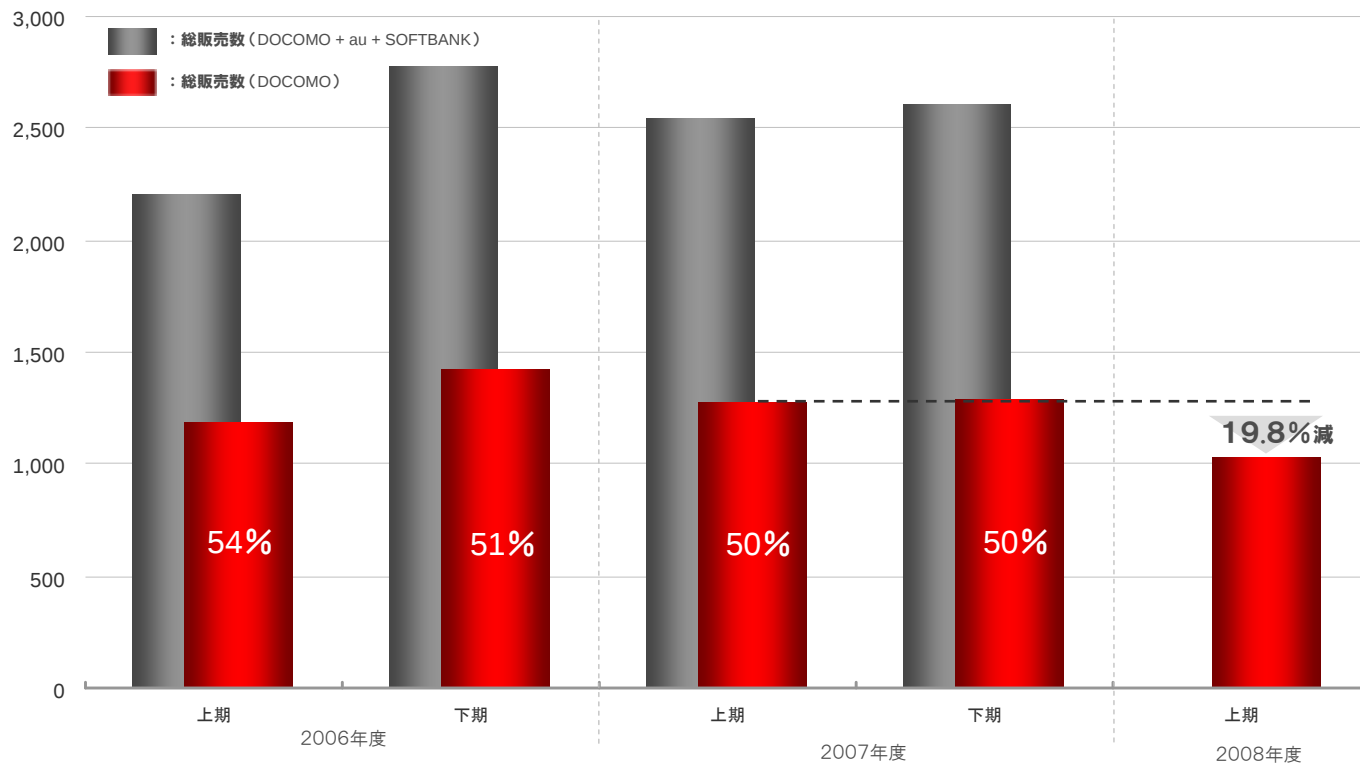
（単位：％）



総販売数・総販売シェア（推計）

- 上期の総販売数は1,026万台（前年同期比:-19.8%）
- 2008年度の総販売数は前年度比 約15%程度の減を見込む

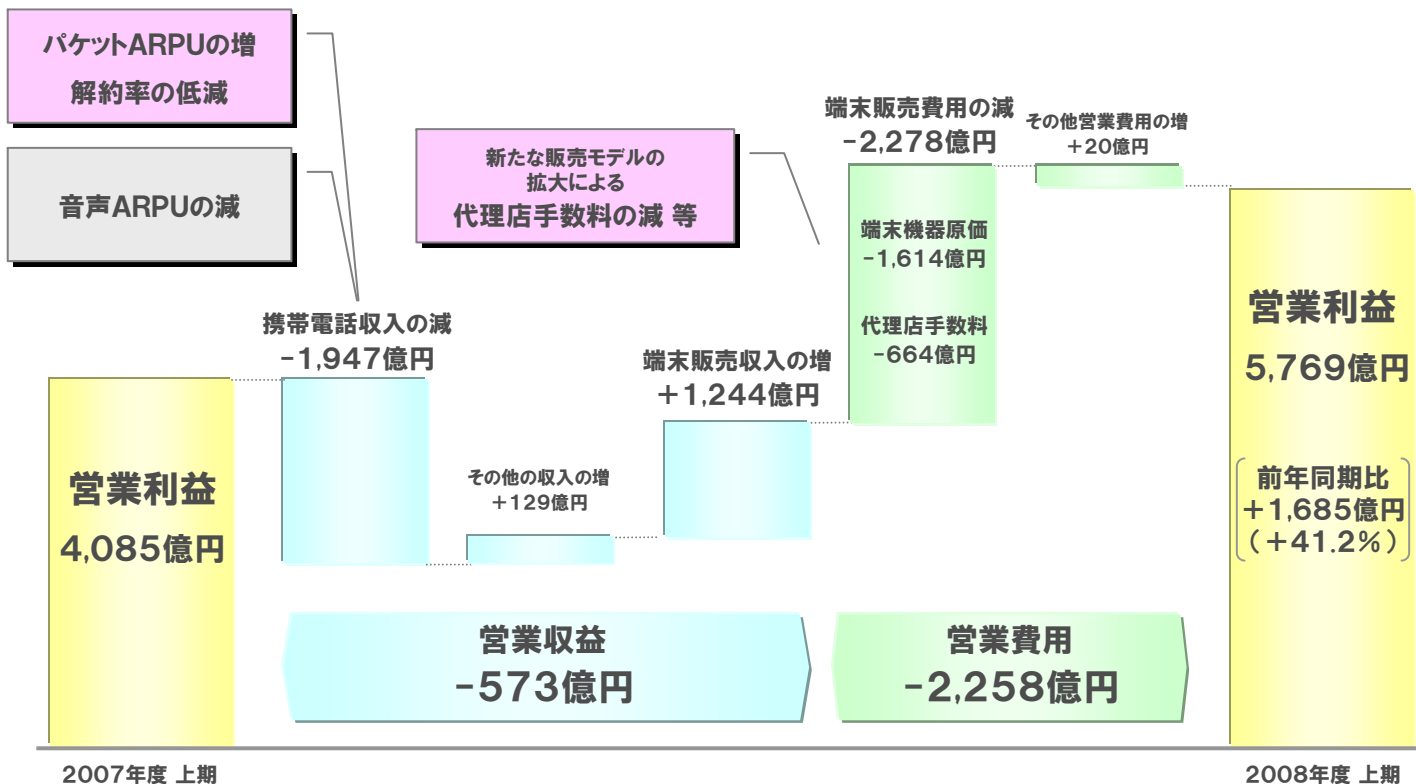
（単位：万台）



◆各社決算説明会資料等より算出 ◆TU・KA、イー・モバイルを含まない

2009年3月期 第2四半期決算(累計)のポイント

■営業利益の増減要因（前年同期比）



2009年3月期 業績予想の見直し

	2009/3（通期） 当初予想 (1) (2008年4月25日発表)	2009/3（通期） 今回予想 (2)	増減額 (1) → (2)
営業収益（億円）	47,680	45,970	-1,710
携帯電話収入（億円）	36,050	36,490	+440
営業費用（億円）	39,380	37,670	-1,710
営業利益（億円）	8,300	8,300	±0
設備投資（億円）	7,190	7,190	±0

■ 営業収益（対当初予想：-1,710億円）

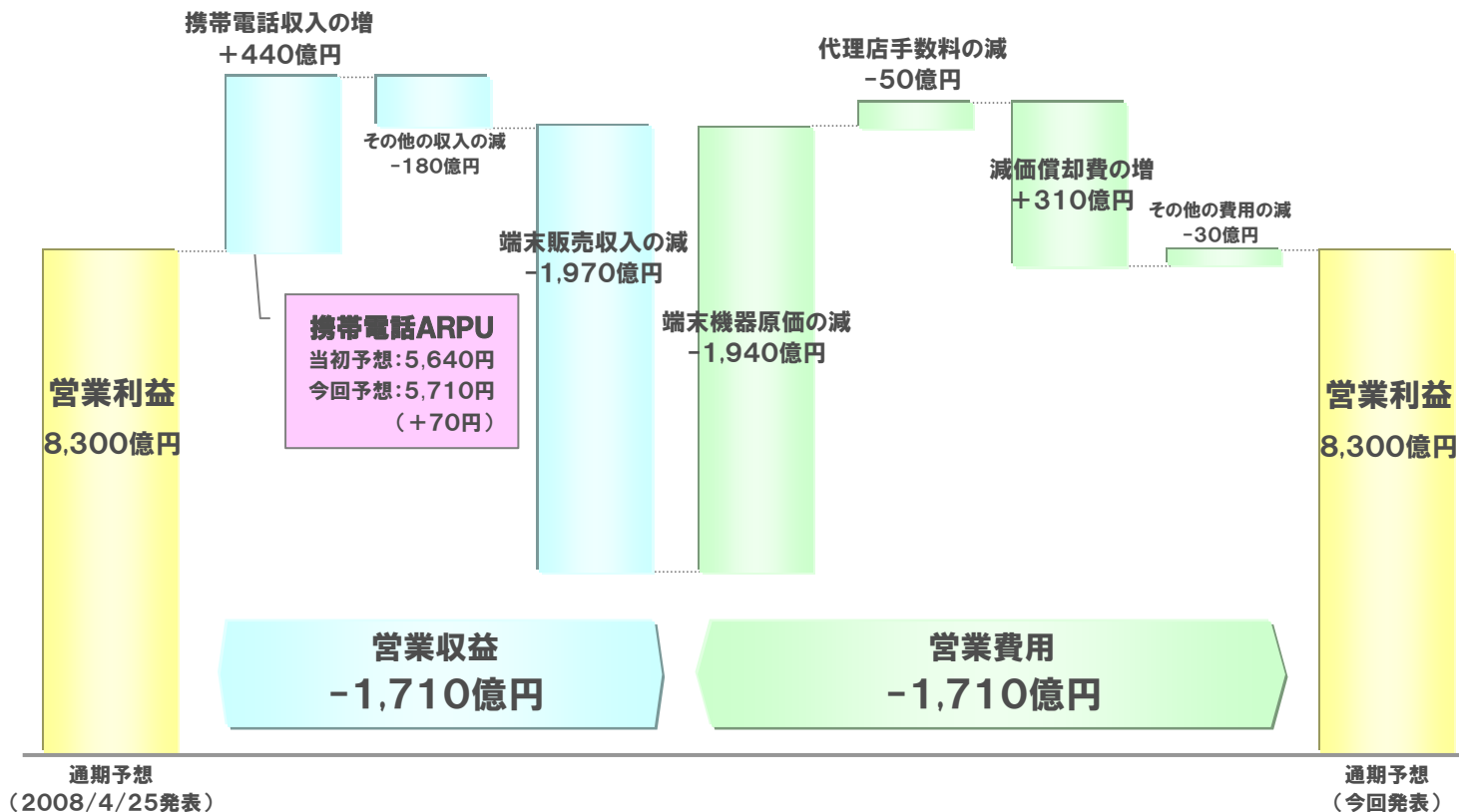
- ・ 携帯電話ARPUの見直し等により、携帯電話収入を440億円増
- ・ 総販売数の見直し等により、端末販売収入を1,970億円減

■ 営業費用（対当初予想：-1,710億円）

- ・ 総販売数の見直し等により、端末機器原価を1,940億円減、
代理店手数料を50億円減

2009年3月期 業績予想見直しのポイント

■営業利益の増減要因（当初予想との比較）





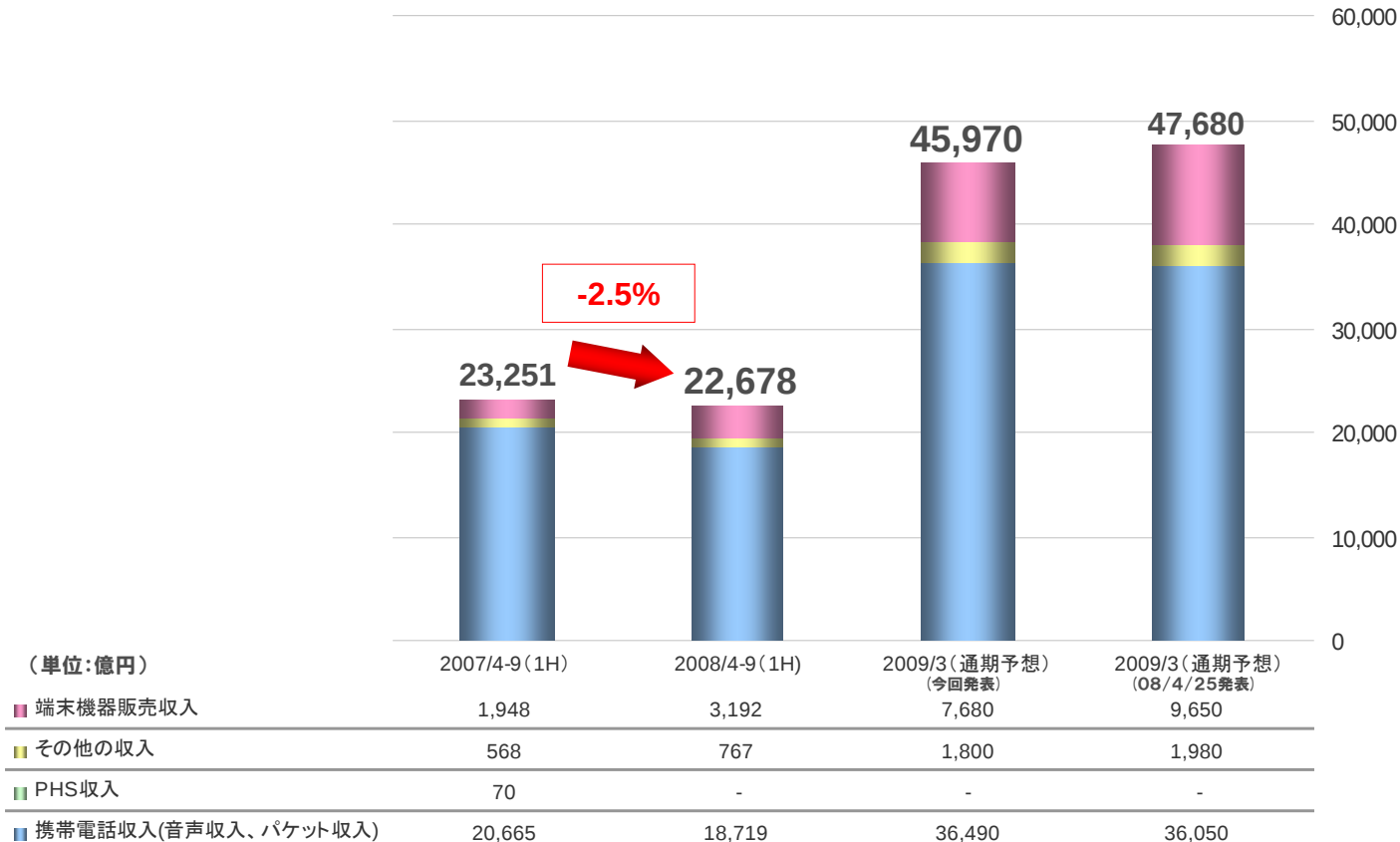


Appendices

営業収益の推移

US GAAP

(単位:億円)



◆「国際サービス収入」は「携帯電話収入」に含めております

営業費用の推移

US GAAP

(単位:億円)

50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

0

(単位:億円)

2007/4-9 (1H)

2008/4-9 (1H)

2009/3 (通期予想)
(今回発表)2009/3 (通期予想)
(08/4/25発表)

■ 人件費

1,234

1,267

2,520

2,500

■ 租税公課

198

200

390

400

■ 減価償却費

3,643

3,484

7,820

7,510

■ 固定資産除却費

250

187

620

630

■ 通信設備使用料

1,762

1,658

3,270

3,270

■ 経費

12,078

10,113

23,050

25,070

(再掲) 収益連動経費 *

8,455

6,400

14,720

16,400

(再掲) その他経費

3,623

3,713

8,330

8,670

19,166

16,908

37,670

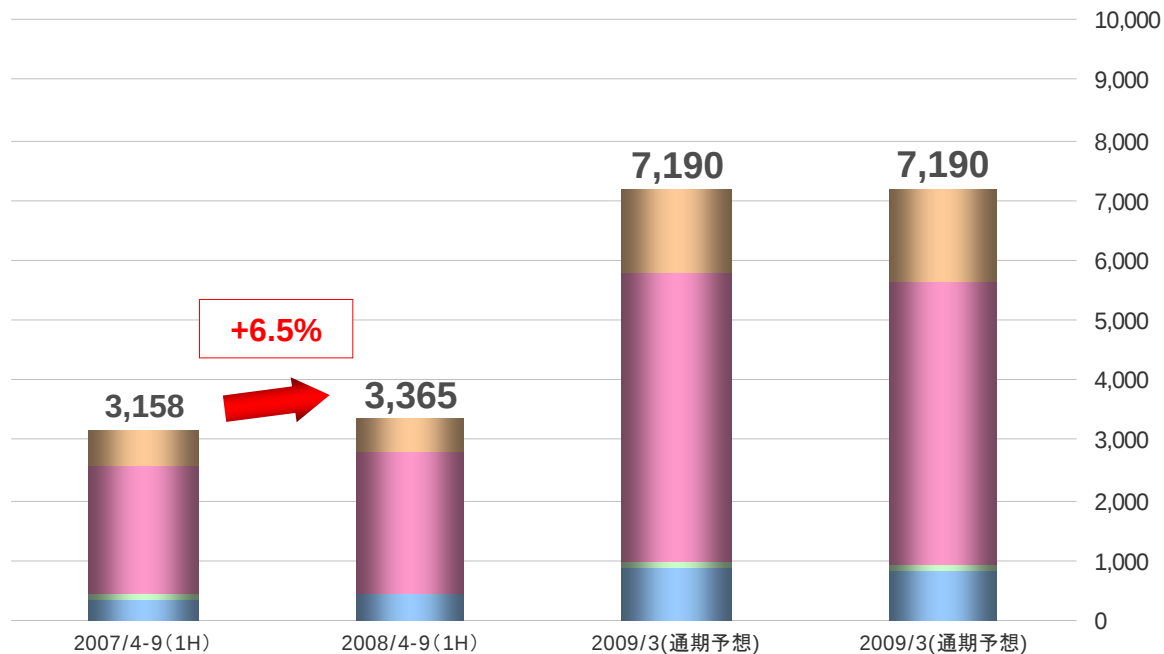
39,380

-11.8%

*収益連動経費＝端末機器原価＋代理店手数料＋ポイントサービス経費

設備投資の推移

(単位:億円)



(単位:億円)

■ その他(情報システム等)

■ PHS事業

■ 携帯電話事業(FOMA)

■ 携帯電話事業(mova)

■ 携帯電話事業(その他)

588

1

2,147

56

366

549

-

2,352

41

423

1,410

-

4,810

100

870

1,530

-

4,720

80

860

オペレーションの状況

			2007/4-9 (1H) (1)	2008/4-9 (1H) (2)	増減 (1) →(2)	2009/3 (通期予想) 今回発表	
携帯電話	契約数【千】		52,942	53,937	+1.9%	54,470	
	(再) mova		12,899	7,493	-41.9%	5,280	
	(再) FOMA		40,043	46,444	+16.0%	49,190	
	(再) iモード		47,759	48,069	+0.6%	48,370	
	(再) 通信モジュールサービス		1,247	1,509	+21.0%	1,540	
	マーケットシェア【%】		53.3	51.5	-1.8 points	-	
	販売数【千】 (端末持込分含む)	販売数		12,798	10,265	-19.8%	-
		mova	新規	131	45	-65.5%	-
			取替	167	29	-82.7%	-
		FOMA	新規	3,032	2,157	-28.9%	-
			移行	3,554	1,632	-54.1%	-
			買い増し	5,914	6,402	+8.2%	-
	解約率【%】		0.90	0.51	-0.39 points	-	
ARPU (FOMA+mova)【円】		6,550	5,870	-10.4%	5,710		
MOU (FOMA+mova)【分】		140	138	-1.4%	-		

◆携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、通信モジュールサービス契約数を携帯電話契約数に含めて記載しております

(マーケットシェア、販売数、解約率についても、通信モジュールサービス契約数を含めて算出)

◆MOU・ARPUの定義および算出方法については、本資料の24頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください

2009年3月期 第2四半期決算概況

US GAAP

	2007/7-9 (2Q) (1)	2008/7-9 (2Q) (2)	増減 (1) → (2)
営業収益 (億円)	11,423	10,975	-447
携帯電話収入 (億円)	10,338	9,355	-984
営業費用 (億円)	9,376	8,171	-1,206
営業利益 (億円)	2,046	2,805	+758
税引前利益 (億円)	2,054	2,717	+664
純利益 (億円)	1,237	1,731	+494
EBITDA マージン (%) *	35.0	42.7	+7.7 points
フリーキャッシュフロー (億円) *	1,197	410	-787

◆本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません

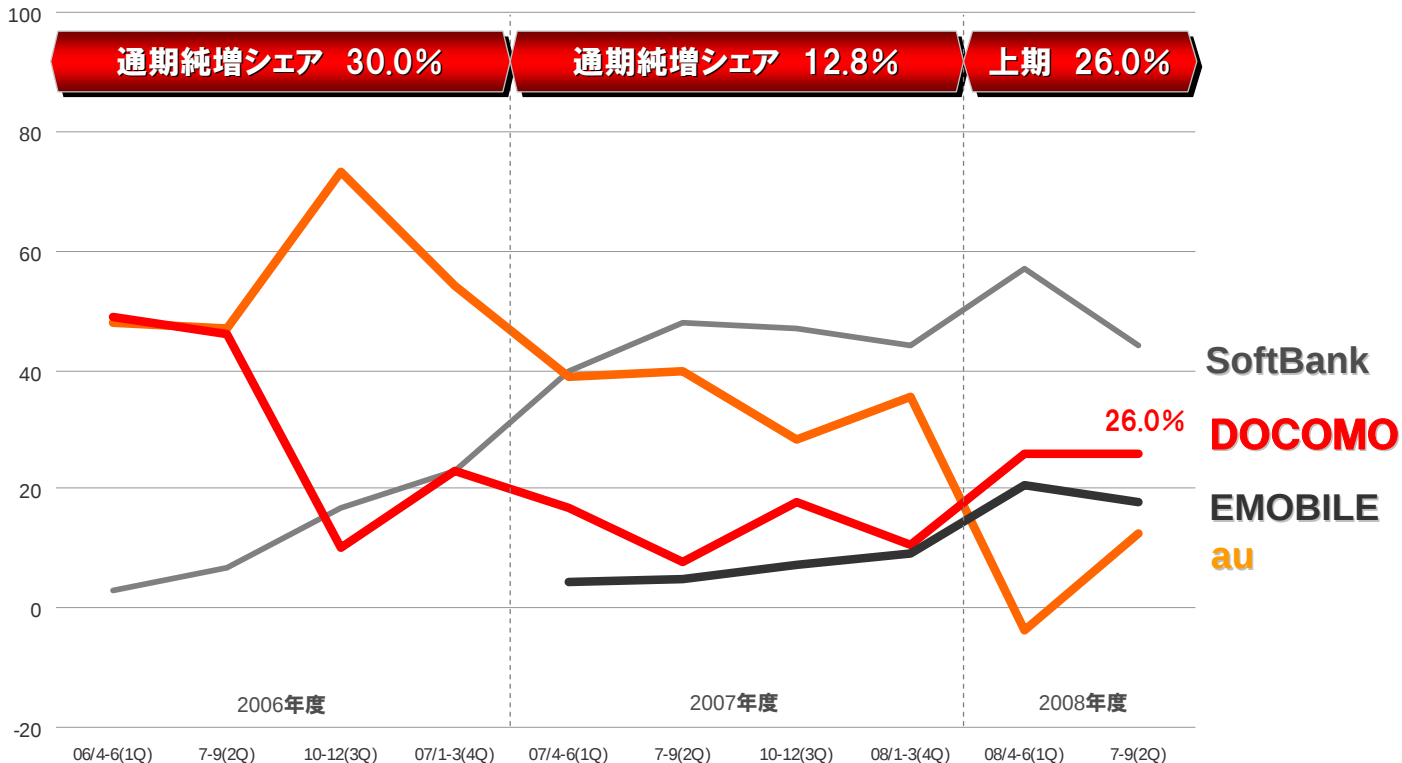
◆フリーキャッシュフローの算定にあたっては、期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額、および期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除いています

*各数値の算定については、本資料の25頁「財務指標(連結)の調整表」並びに当社ホームページ (www.nttdocomo.co.jp) 内の「IR情報」をご参照ください

純増シェア

・ 2008年度第2四半期の純増シェアは26.0%

(単位:%)



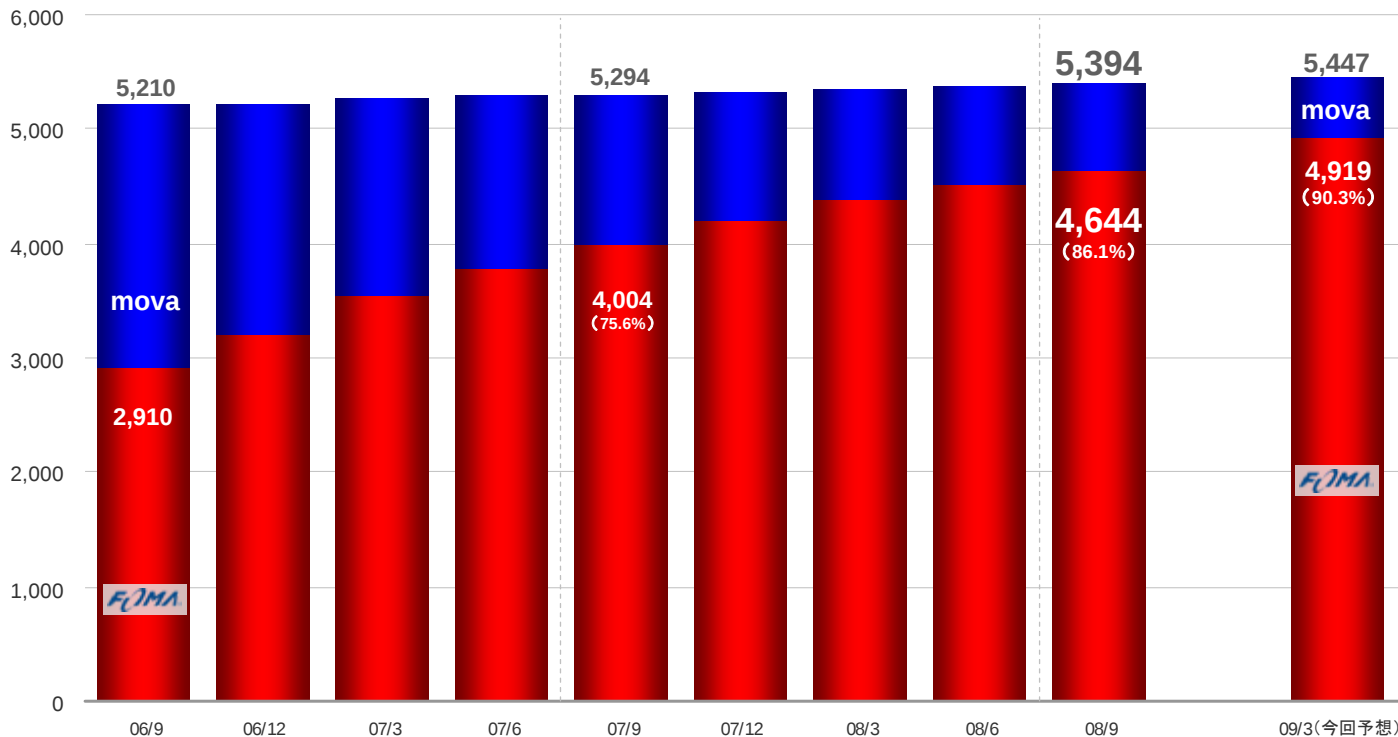
◆数値の出所:TCA

FOMAへのマイグレーション

- FOMA契約数は4,644万（FOMA比率:86.1%）

（単位:万契約）

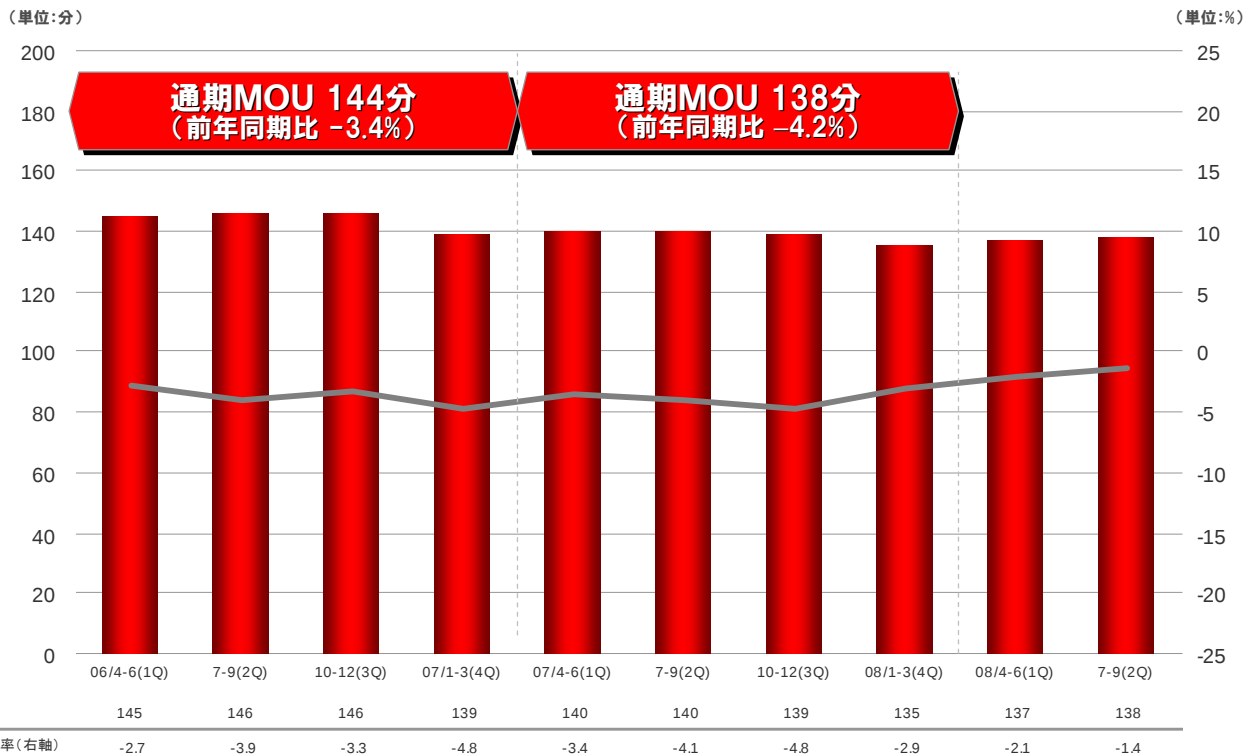
（ ）:FOMA比率=FOMA契約数／携帯電話契約数（%）



◆通信モジュールサービスを含む

携帯電話（FOMA+mov'a）MOU

- 2008年度第2四半期のMOUは138分（前年同期比：-1.4%）

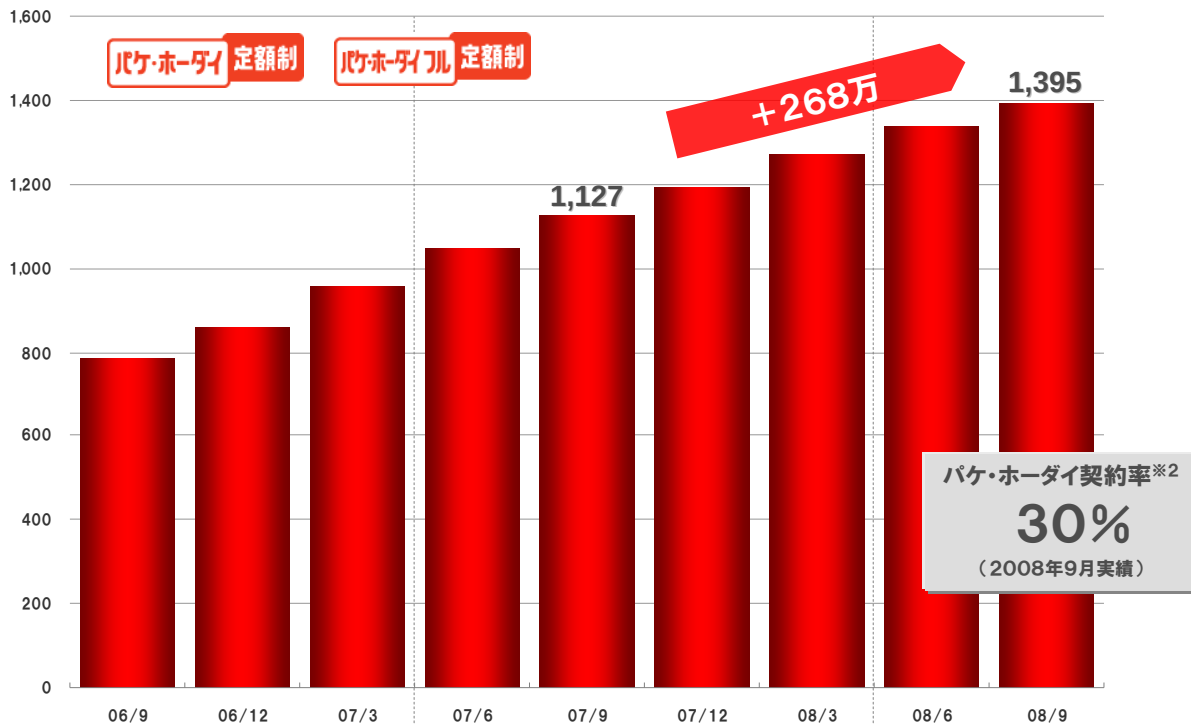


◆MOUの定義および算定方法については、本資料の24頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください

定額制

■パケ・ホーダイ※1契約数

(単位:万契約)



パケ・ホーダイフル 定額制

2008年10月より“パケ・ホーダイ ダブル” 提供開始

※1: パケ・ホーダイフルを含む ※2: パケ・ホーダイ契約率＝パケ・ホーダイ契約数/FOMA契約数

クレジット・位置情報

クレジット

■DCMX会員数

(単位:万会員)



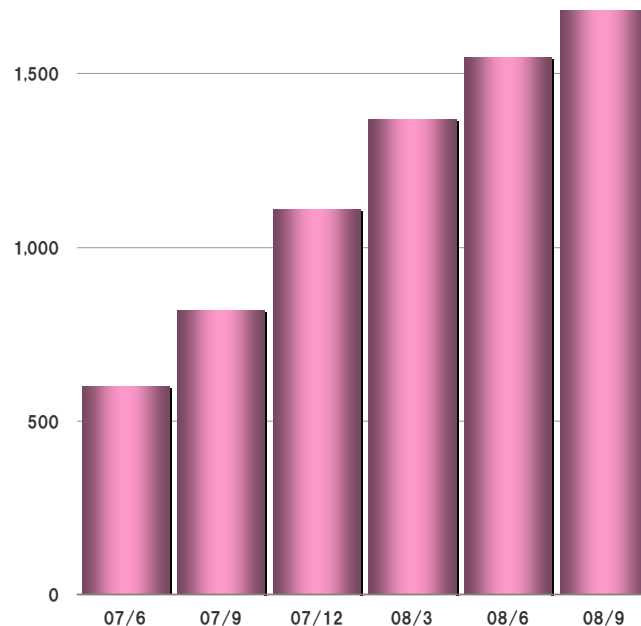
■iD決済端末

2008年9月末 38万台
2008年度末 予想 40万台

位置情報

■GPS対応端末契約数

(単位:万契約)

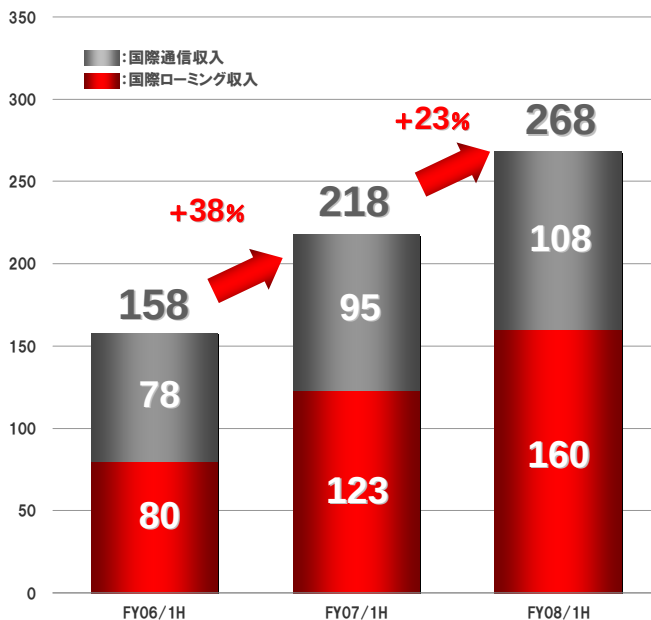


国際サービス

- 国際サービス収入は前年同期比で23%増加

国際サービス収入

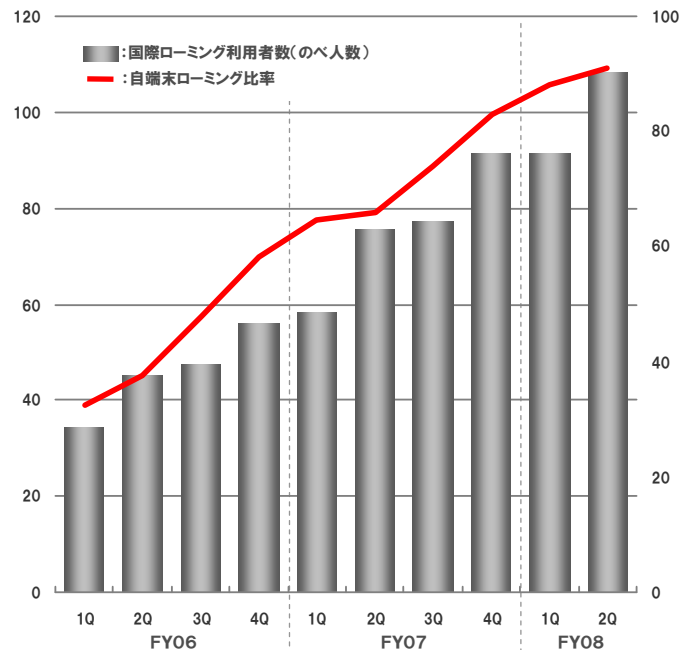
(単位:億円)



国際ローミング利用者数

(利用者数:万人)

(自端末ローミング比率:%)



MOU・ARPUの定義および算出方法について

◆ MOU (Minutes of usage) : 1 契約当たり月間平均通話時間

◆ ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1 契約当たり月間平均収入

契約者1人当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算するために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入（毎月発生する基本使用料、通話料及び通信用料）を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。

従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

◆ 総合ARPU (FOMA+mova) : 音声ARPU (FOMA+mova) + パケットARPU (FOMA+mova)

◇ 音声ARPU (FOMA+mova) =

音声ARPU (FOMA+mova) 関連収入（基本使用料、通話料）÷稼働契約数（FOMA+mova）

◇ パケットARPU (FOMA+mova) =

[パケットARPU (FOMA) 関連収入（基本使用料、通信用料）+ i モードARPU (mova) 関連収入（基本使用料、通信用料）] ÷稼働契約数（FOMA+mova）

◇ i モードARPU (FOMA+mova) =

i モードARPU (FOMA+mova) 関連収入（基本使用料、通信用料）÷稼働契約数（FOMA+mova）

◆ 総合ARPU (FOMA) : 音声ARPU (FOMA) + パケットARPU (FOMA)

◇ 音声ARPU (FOMA) = 音声ARPU (FOMA) 関連収入（基本使用料、通話料）÷稼働契約数（FOMA）

◇ パケットARPU (FOMA) = パケットARPU (FOMA) 関連収入（基本使用料、通信用料）÷稼働契約数（FOMA）

◇ i モードARPU (FOMA) = i モードARPU (FOMA) 関連収入（基本使用料、通信用料）÷稼働契約数（FOMA）

◆ 総合ARPU (mova) : 音声ARPU (mova) + i モードARPU (mova)

◇ 音声ARPU (mova) = 音声ARPU (mova) 関連収入（基本使用料、通話料）÷稼働契約数（mova）

◇ i モードARPU (mova) = i モードARPU (mova) 関連収入（基本使用料、通信用料）÷稼働契約数（mova）

◆ ARPU、MOU算出時の稼働契約数は以下の通り

◇ 四半期：当四半期の「各月稼働契約数」*の合計

◇ 半期：半期の「各月稼働契約数」*の合計

◇ 通期：当年度の「各月稼働契約数」*の合計

*「各月稼働契約数」：（前月末契約数 + 当該月末契約数）÷ 2

◆ 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません

財務指標(連結)の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位：億円、%)

	2009年3月期通期 (今回予想)	2008年3月期 通期	2009年3月期 第2四半期 連結会計期間	2009年3月期 第2四半期 連結累計期間	2008年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. EBITDA	16,550	16,391	4,685	9,382	7,866
減価償却費	△ 7,820	△ 7,764	△ 1,799	△ 3,484	△ 3,643
有形固定資産売却・除却損	△ 430	△ 544	△ 81	△ 128	△ 138
営業利益	8,300	8,083	2,805	5,769	4,085
営業外損益(△費用)	△ 160	△ 76	△ 87	△ 168	24
法人税等	△ 3,280	△ 3,230	△ 1,014	△ 2,194	△ 1,651
持分法による投資損益(△損失)	90	136	28	59	9
少数株主損益(△利益)	-	△ 1	0	△ 0	△ 1
b. 四半期(当期)純利益	4,950	4,912	1,731	3,467	2,465
c. 営業収益	45,970	47,118	10,975	22,678	23,251
EBITDAマージン (=a/c)	36.0%	34.8%	42.7%	41.4%	33.8%
売上高四半期(当期)純利益率 (=b/c)	10.8%	10.4%	15.8%	15.3%	10.6%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

(単位：億円)

	2009年3月期通期 (今回予想)	2008年3月期 通期	(参考) 2009年3月期 第2四半期 連結会計期間	2009年3月期 第2四半期 連結累計期間	2008年3月期 第2四半期 連結累計期間
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	1,300	4,424	410	△ 646	1,689
特殊要因(注1)	-	2,100	-	-	△ 30
資金運用に伴う増減(注2)	-	1,489	△ 13	492	973
フリー・キャッシュ・フロー	1,300	8,013	398	△ 154	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,710	△ 7,588	△ 2,333	△ 4,238	△ 3,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,010	15,601	2,731	4,084	6,284

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

なお、前年第2四半期の影響額については、前年第2四半期末及び前々期末とも金融機関の休業日であったことから相殺額を記載しています。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。2008年3月期通期、2008年3月期第2四半期及び2009年3月期第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。2009年3月期通期(今回予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでおりません。



^{NTT}
docomo